

第 574 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 12 年 7 月 14 日（金） 14:00～15:10
- 2 場 所 共用第 2 特別会議室（中央合同庁舎第 4 号館 4 階）
- 3 出席者 計 20 名
（委 員）
溝口会長、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、舟岡委員、大林委員、金子委員、
田家委員、種岡委員、寺前委員、山本委員、山下委員、村山委員、飯島委員
（委員代理）
中島（松崎委員代理）
（総務庁）
平山統計基準部長、渡辺統計企画課長、伊藤国際統計課長、杉山統計審査官
- 4 配布資料
 - (1) 庶務事項
 - 統計審議会委員及び専門委員の発令について
 - 部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除について
 - (2) 報告事項
 - 最近の家計収支の動向について
 - 統計調査等の報告負担に関する調査
 - (3) その他
 - 平成 12 年 5 月指定統計・承認統計・届出統計月報(第 48 巻・第 5 号)
 - 指定統計の公表実績及び予定
 - 第 572 回統計審議会議事録
- 5 議題及び議事
 - (1) 委員就任あいさつ
大林委員、種岡委員、寺前委員から就任に伴うあいさつがあった。
 - (2) 庶務事項
 - 1) 統計審議会委員及び専門委員の発令について
溝口会長から、統計審議会委員及び専門委員の発令について、資料 1 のとおり発令された旨報告があった。
 - 2) 部会に属すべき専門委員の指名について
溝口会長から、資料 2 のとおり部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除を行なった旨報告があった。
 - (3) 報告事項
 - 1) 総務庁統計局統計調査部 岡本消費統計課長が資料 3 の「最近の家計収支の動向について」に基づき、概略を説明。
〔質 疑〕
村山委員) 日別の消費支出は非常に興味深く、公表してもらうのはユーザーとしてはありがたい。

この結果を見ると土曜日、日曜日の購入が多いが、消費者物価指数の作成は土日は対象外であり、土日も調査をしなければ支出パターンから見て不十分と思える。

岡本課長) 食料は欧米に比べると購入の曜日パターンがあまり無い方である。それでもこの結果から平日に比べて土日の方が食料でも支出の水準が高いことが分かる。買回り品の場合は土日の購入が多いが、問題にされている点は、ある特定日だけの特売といった場合の特売価格の把握に関連する部分と思う。

短期間の特売でなければ土日に調査する必然性は特段ない。突き詰めると、土曜日、日曜日だけに実施される特売を価格として調査すべきかという議論になる。これまでの分析からすると短期間の特売を調査し、消費者物価指数に用いることは必ずしも適切ではない。

これについては更に今後分析を深めていきたいが、現在のところ土日を調査日にして短期間の特売も含めた形の調査にするということまでは考えていない。

村山委員) 食料品などは土日のウエイトは高くないが、高い費目もある。土日に集中して買うものが多いということであれば、特売かどうかは別にして、実際にウエイトが高い費目をどの価格で買ったかという観点が大事と思う。

今、説明のことを勘案して分析し、特売価格を調査しないと云われたと思うが、その分析は公表されているか。

岡本課長) 私の個人名だが、今年の3月から5月の月刊誌「統計」に掲載している。結局、ある品目の全商品の価格だけでなく、購入量の情報もあれば正しい価格指数が理屈上作れる。

問題はすべての情報が得られるわけではなく、あくまでも価格から品目全体の価格動向を近似するような価格指数をどう作るかということである。

特売の実施状況はある品目全体の商品の価格動向とはかなり違う。実際に特売の対象になる商品もかなり限定されており、各店がバラバラで特売を実施しているのが実態と言っていると思う。かなり不規則性が強く、ある商品が特売になると他の商品はむしろ特売にされず、むしろ仕入れを抑えることから、逆の作用も起き得る。

頻繁に特売の対象になっているものは食品とか日用雑貨類が多く、買回り品ではないはず。そのような物に関しては、必ずしも短期間の特売、つまり特定の商品の特売価格を捉えることは品目全体の価格を正確に捉えることとは意味が違うとする分析結果を「統計」で示している。

村山委員) 特売かどうかは非常に難しく、そこに議論が行くと今の説明のとおりとなるが、特売かどうかとは離れて、消費者が実際に何時、多く買っているのかであれば、この調査から土日のウエイトが高いのは明らかである。つまり土日に調査するという事は、特売を調べるかどうかは別にして、より実態に近いと思う。

岡本課長) 短期間の特売を除外すると、必ずしも土日を調査日にする必然性があるとは理解できない。月曜日から金曜日をまとめて平日としてみなすと、土日よりはる

かに支出が多い。

確かに土日も調査した方が良いと言えるかもしれないが、現在、必然性がそれ程強いとは考えていない。

松田委員) 議論が家計調査から離れて消費者物価指数をどう捉えるかに移っているようである。その点を検討するのであれば「全国物価統計調査」という5年に1度の大規模調査があり、様々な角度から物価の変動状況を調査している。「全国物価統計調査」の結果は次々と解析結果が出ているので御存知と思うが、それを踏まえた上で質問いただいた方が良いのではないか。ここでは家計調査の話から、短時間に、特定の曜日の集計結果から何が言えるかという程単純な問題ではないと思う。その点を確認の上、再度問題提起してもらいたい。

溝口会長) おそらく平成12年10月には消費者物価指数の改定が議題に出てくるので、その過程で今の問題は更に経済指標部会で検討することになると思う。その時点で様々な問題があれば提起いただくのも一案である。

今、曜日の議論が出たので私個人から質問であるが、この曜日集計は金額だけか、数量についても集計しているのか。

岡本課長) 現在のところ数量についての集計はなく、金額だけである。

美添委員) 季節調整値の推移は見やすい数字でいいグラフと思う。例えば消費支出、可処分所得及び平均消費性向の推移のグラフで言うと世帯人員数が次第に減っているということが当然入っており、消費水準指数の推移は、世帯人員数と日数の調整済みという説明である。

世帯人員の調整方法について平均世帯人員で除するのではなく、世帯人員数を平方根か何かに回帰する式を使って補正すると思うが、そこを説明して欲しい。

岡本課長) 平方根をとる形ではなく、各費目について世帯人員別の集計で、世帯人員と世帯人員別の支出金額で単回帰し、その単回帰で4人世帯に換算する方法をとっているはず。消費支出全体は消費支出全体の単回帰で調整している。

美添委員) 公表時の「全世帯」という表現と「総世帯」という表現は、世間一般にどの程度正しく認識されているか情報を持っているか。これは講義をしても大変分かりにくく、今年から「総世帯」であるということは何回か言っているが、学生には理解されていない。「英語に訳したらどうなるのだろうか。」などと言われる。世間一般に広報する立場からどのように考えているか。

岡本課長) 今のところ特に混乱や問題が生じているという情報は持ってない。もしそのような情報があったら頂ければと思う。

確かに、全世帯、勤労者世帯というのは家計調査で2人以上の定義で従来から使用しており、急に変えるのは難しい。よって2人以上のすべての世帯という意味で「全世帯」という言葉を使っている。「総世帯」についても、総世帯の全世帯、総世帯の勤労者世帯という集計があり、そういう意味では奇妙な感じはする。ネーミングについては、もし混乱が生じ易く、問題があるということであれば今後考えていきたい。

美添委員) 将来の方向としては総世帯の全世帯が中心的な概念になると考えていいか。

岡本課長) 単身世帯数は増えている。世間はどちらかというと若年単身者のことを問題視している。それも確かに問題であるが、特に高齢化が進んでいる時に高齢の単身者が増えるとなると、より全体をカバーした総世帯の結果を把握していきたいと考えている。

美添委員) 例えば消費者物価指数のウェイトでも総世帯が標準ウェイトになるということか。

岡本課長) 2000年基準では、今の段階では、まだ2人以上の世帯を主系列とする扱いと解釈している。統計審議会の答申等の解釈から言っても、2000年基準では2人以上の方のウェイトをメインに考えるとしているが、その後はできるだけ総世帯ベースの方に持っていきたい。

飯島委員) 本報告は非常に参考になるいい統計であると思う。しかし、私のような仕事をしていると見方が違うかもしれない。最近、個人消費が低迷していると言われており、現在まで毎月の個人消費の統計といえば、百貨店や量販店とか定常的に出ている統計が多い。

この家計消費から勤労者の所得及び家計消費から見ると非常によく最近の消費景況の変遷が見えるのではないか。

特にこの資料を見ても分かるとおおり、交通・通信分野が対前年同月に比べても非常に増えている。与えられた所得の中で何に使っていくかとなると、あるものを犠牲にしてあるものを増やしていく。やはり最近の通信分野の携帯電話やモバイルといった通信分野の方に相当お金が流れている。このような面から見ると個人消費も構造的な変革を遂げながら動いていると思うが、時系列的な変化から見て読み取れるようなデータはあるのか。

岡本課長) 家計調査年報に時系列表は費目別でも載せている。特に携帯電話は最近5年間程の間に急激に普及したが、費目別の集計などの最近の推移が系列的にかなり詳しく掲載されているので、それで分かると思う。

松田委員) 先ほどの議論と関連するが、単身世帯を総世帯に復元する時の乗率は、単身世帯の層ごとに復元しているのか、単身世帯一本を乗率で復元しているのか。要するに年齢・男女別で単身世帯はかなり性質が違っているという説明だが、どのような乗率を使っているのか。

岡本課長) 単身世帯については男女、年齢3区分、つまりセルとしては6つとなる。あと地域別にも分けている。労働力調査をベンチマークとしてそれに併せる形で比推定した形になっている。総世帯の集計では一方だけ労働力調査で比推定により、もう一方は何もしないのは変である。家計調査の2人以上の方は世帯主の定義の違いなどで完全に合わせにくいことから、世帯人員別の結果により、世帯人員を労働力調査に合わせて、比推定の形をとって、単身世帯と合わせて総世帯の結果にしている。

村山委員) 10大費目の対前年同月実質増加率を見ると、住居費がマイナス15%位減少しているが、何か特殊要因があるのか。

岡本課長) 住居費は-15.3%実質減少で、設備修繕維持の大幅な減少による。よく住宅リフォームの支出と言っているが、このリフォーム関係の支出で、最近あまり良くない数字が数ヶ月続いている状況である。確かに高額な支出が出る費目でもあるので、「振れか実勢か」は区別が難しい。ただある程度傾向を追うと、実勢を反映した動きが見えてくる面はある。

例えば、消費税率引き上げ前にリフォームの支出がかなり増え、消費税引き上げ後にリフォーム関係の支出がかなり落ち込んだ時期があった。昨年あたりにまた、かなり増えた状況である。ただし、昨年の後半位から今年にかけてあまり水準的に良くない傾向にはなっている。

村山委員) 確かにそれらの消費は悪いかもしれないが、前年比で住居費だけが15%落ちるのは月ごとの振れの部分もあると思う。したがって、消費項目まで見る時に我々が気をつけなければならないのは、単月では統計の振れがあることである。

当然、限度はあるが、ユーザーから見るとサンプル数が8,000世帯という少なさから、このようにブレイクダウンをすることは難しい。毎度申し上げているが、是非サンプル数の拡大を検討して欲しい。

2) 総務庁統計局統計基準部統計企画課 桑原調査官が資料4の「統計調査等の報告負担に関する調査」に基づき、概略を説明。

[質 疑]

飯島委員) 経団連の統計制度委員会においても負担の軽減について調査し、取りまとめてお知らせしているが、傾向としては同一傾向であると思う。その中で一つの調査の記入に最高で93時間要しているという報告がある。それから2番目に多いのは省庁間の重複項目が非常に多いということである。これらのことから、この資料の中の負担感の項目別の調査結果とも連動していると感じた。

統計調査というのは何のために、何を目的として調査をするかに合わせて調査項目、調査内容、タイミングが決まる。目的に合わせた調査は、当然、国の政策にも必要であり、民間企業の経営戦略にも役立つので、このような調査はこれからも必要である。基軸を逃がさずに考えながら、いかに調査の負担を軽くしていくかがこれから残された大きな課題であると思う。

やはり一つにはこれから電子化の方向へ動いている。統計の集中化・分散化は出す方の民間企業のレベルだけではなく、使う官の方から見ても何が集中出来て、何が集中出来ないのかといった点から、国家レベル、企業レベルも踏まえた統計の集中的な分散型管理運営化は、ツールである電子化との方向とも絡み、今後検討する課題ではないだろうか。

また、資本金500億円以上の大企業が負担感を感じているというデータがある。これは想像であるが、日本の企業の場合、事業の多様化と高度化が相当進んでいると、例えば、当社などでは100位の事業をしているが、その事業別の調査では、一つの企業で、事業別に記入しなければならないというような調査内容にも関連しているかもしれない。本来、資本金500億円以上の大企業であ

れば総体的にウエイトが低くていいが、高く出ているのは事業の多様化とグローバル化が進んでいる結果の反映かという感じがあるので、これをもう少し我々も勉強させていただきたいと思う。

いずれにしろ統計は、これからの国及び企業の経済活動・経営活動に非常に重要なものであるから、その目的に沿って効率の良い統計の集約と分析、フィードバックが大事であるということについては何ら異論はない。そういう方向に向かってまた御協力したい。

溝口会長) この審議会で審議される指定統計についてはできるだけ負担を軽減するように努力していきたいと思うが、企業の要望も十分良くわかるので、引き続きそのような努力が必要ではないかと考えている。

舟岡委員) 本社を調査対象とした結果は、本社が一事業所のみケースについても含まれると考えていいか。

また、実施機関別年間依頼件数については国の統計調査のなかに一年間に三桁の件数が登場しているが、本社が事業所を対象とした調査に該当する場合があったとしても、これは回答の間違いとみなしてよいか。それともこの調査に該当する年にそのような事業所が実際にあったのか。

桑原調査官) 本社の一事業所のみで他に事業所を持たないのは回答数 17 であった。その中で生産動態統計調査のような月次調査が当たると月報ごとに 1 件と数えて記入して下さいとしている。例えば生産動態月報が 10 月報提出義務があるとしたら、それだけで年間 120 件というカウントになるので有り得るかと思う。

村山委員) 業種別の統計集計結果は、全部について業種別、例えば銀行業、鉄鋼業とか公表されているか。例えば負担感などの項目についてはどうか。

桑原調査官) データはあるが、今回の報告では集計はしていない。

村山委員) 問い合わせれば頂けるか。

桑原調査官) お示しできるかと思う。

村山委員) それから報告負担の大きさと役に立っているかという二つの設問があるが、非常に重要なことと思う。結局、報告負担が大きくても役に立っているということであれば当然協力しようということになる。集計してみるとどうなるかよく分からないが、本来はこの統計について報告負担はどうか、役に立っていると思うかどうかというのを統計ごとに公表するのは意義がある。そういうことを繰り返しながら統計メーカーとしては理解に努めるとか、その中身を変えていき、あるいは本当に報告負担だけが大きくて認めてもらえなければ、そもそもその統計の意義について我々は見直さなければいけない。

したがって次のステップとしては、統計ごとの評価、つまり報告負担と役立っているかというメリットを是非公表していただきたい。

溝口会長) ただ今の意見は非常に貴重な意見だと思う。統計には利用者と直接結びつかない公共財的なこともあり、その点とのバランスをどのように考えていくかという事は重要であろうと思う。

村山委員) 同感である。そういうことも含めてどれだけ負担をかけている企業等に説明

できるかということになると思う。

溝口会長) この問題は非常に大きな問題である。引き続き本題に関わらず検討していくべき議題ではないかと私自体考えている。